

[行政]課 経営計画書（総括表）

■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	R2 年度計画額（単位：千円）		R2 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	法制執務事務事業	B	8,130	0	0.7	0
2	情報公開・個人情報保護・文書 管理事業	B	892	0	0.4	0
3	非核平和推進事業	B	810	0	0.3	0
4	行政対応事務事業	B	17,262	94	0.8	0.2
5	設計・契約等適正化事業	B	111	0	0.9	0.1
6	財産管理事業	A	42,902	1,215	0.8	0.2
7	公用車管理事業	B	16,795	0	0.8	0.3
8	情報系システム運用事業	B	44,051	4,369	0.5	0.5
9	基幹系システム運用事業	A	88,002	23,799	0.6	0.4
10	選挙管理委員会事業	B	484	2	0.4	0
11	各選挙事業	B	-	-	-	-
12	統計事業	B	8,735	8,725	0.8	0.3
13	土地取得特別会計事業	B		20,457	0.1	0
合 計					7.0	2.0

■特記事項

課員 1 名減のため業務量の増減に関係なく、職員の必要人工を前年度より減じた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	1
事業名	法制執務事務事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	法規等に係る事務を適切に行うことで町行政運営の維持向上に努める。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 例規審査会の開催 ・ 例規審査会事前内容確認 ・ 法規等追録 ・ 例規集追録 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、例規システム管理等 ・ 告示、公告事務
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 法律の改正が多く行われ、それに伴う条例等の改正を必要とする件数が増加している。 2 加除式図書の利用状況を確認し、見直しを行う必要がある。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 法令の改廃や例規整備に関する情報収集サービス等を活用し、各課担当職員への情報提供を充実させ、遺漏なく例規の制定、改廃を行う。 2 加除式図書の利用状況を確認し、インターネット情報サービス（判例システムD1-Low等）の活用を提案し、必要なものと代替えがきくものとを精査し、追録費の削減に努める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	加除式出版書籍の見直し
5	例規審査会
8	例規審査会
11	例規審査会
2	例規審査会
随時	例規システム内容更新 例規集の追録（データ整備・都度）

□3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H29 計画	H29 実績	H30 計画	H31 目標	H32 目標	H33 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R2 年度	.
R33 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R01 年度当初予算額	R02 年度計画額
事業費		千円	9,041	8,458	8,130
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.9	0.9	1.0
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.9	0.9	1.0

■令和2年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■令和2年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
法令システム （2-1-1-(3)14-2 使用料）	975	27	債権管理コンシェルジュデスク追加

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

■ 評価

- ・ 押印廃止に係る例規類の改正について、各課（室）から提出された改正文を、令和3年2月から3月にかけて手分けして審査した。200本を超える件数に対して、整備規則、整備要綱としてまとめることで整理して改正にあたることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	2
事業名	情報公開・個人情報保護・文書管理事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	3	情報発信・共有
目的	<p>情報公開により町民の町政に対する理解と信頼を深め、参加を促進する。</p> <p>個人情報について、その利用が著しく拡大していることを鑑み、各課職員に情報の適正な取扱いをするよう注意喚起を促すとともに、町の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し町政の公正で適正な運営を図る。</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開・個人情報保護審査会事務局 ・情報公開・個人情報・特定個人情報事務手続き ・公文書回収運搬（機密文書溶解廃棄） 		<ul style="list-style-type: none"> ・永年・10年保存文書管理 ・文書管理システムの管理運営
現在における経過又は課題	<p>文書保管庫（北倉庫）の保管スペースの確保、保管環境の整備について、引き続き検討を要する。</p> <p>番号法の施行に伴い、情報公開・個人情報保護に加え、特定個人情報保護制度の適正な運用が求められる。</p>		
令和2年度の目標又は改善策	<p>保存文書の点検・整理や保管物品の移動等による、既設倉庫の物理的なスペース確保を図る。</p> <p>文書管理システムの利用促進と電子決裁によるペーパーレス化を進める。過去の保存文書のデータ化、文書（公文書、歴史的資料）の保存基準・方法、それに適った文書管理方法についても検討を進める。</p> <p>町の保有する個人情報・特定個人情報について、制度の目的に即した適切な判断に基づく、情報公開及び個人情報、特定個人情報保護を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10～	機密文書の廃棄

□3 年間の目標

目 標	.					
項 目 (単位)	H30 計画	H30 実績	R01 計画	R01 目標	R02 目標	R03 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R02 年度	.
R03 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R01 年度当初予算額	R02 年度計画額
事業費		千円	746	25,662	892
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.4	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.2	0	0
	計	人工	0.4	0.5	0.5

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考 (充当先等)
合 計		

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
文書管理システム保守点検委託 (2-1-1(4)13-1-1)	777	△1,161	文書管理システム更新に伴う減
文書管理システム更新等委託 (2-1-1(4)13-9-2)	0	△13,237	文書管理システム更新済みのため減

文書管理システム機器更新 (2-1-1(4)18-1-1)	0	△10,285	文書管理システム更新済みのため現減
----------------------------------	---	---------	-------------------

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

- ・令和元年度に運用開始した電子決裁について、周知普及に努め、全体として60%を超える電子決裁率となった

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	3
事業名	非核平和推進事業		
総合計画の体系	基本目標	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	基本政策	3	多文化共生・交流・平和
目的	昭和60年9月に行った「非核平和宣言」にもとづき、恒久平和と核兵器の廃絶を訴えるとともに、平和意識の高揚を図るため、各種啓発、催事等を実施する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広島長崎原爆パネル展の開催 ・中学生の広島平和記念式典への派遣 ・大口町平和祈念式の開催 		
現在における経過又は課題	昭和60年9月に非核平和宣言をして以降、大口町が積み重ねてきた非核平和の取り組みの継続と啓発が必要である。		
令和2年度の目標又は改善策	<p>核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の大切さを改めて考える機会として、前年度に引き続き、「非核平和パネル展の開催」、「広島平和記念式典への大口中学校2年生の派遣」、「平和祈念式の開催」を実施する。</p> <p>世界、国内各都市の非核及び平和行政の動きを注視するとともに、核兵器廃絶に向けた意識喚起等に連帯して取り組む。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
7	<p>パネル展の開催</p> <p>核兵器廃絶あいち平和行進が来庁</p> <p>広島派遣中学生結団式及び研修会</p>
8	<p>広島平和記念式典に中学生派遣</p> <p>大口町平和祈念式（中学生の派遣報告など）</p>
10	<p>県内被爆者行脚（愛友会）が来庁</p>
常	<p>ヒバクシャ署名の周知</p>

□3 年間の目標

目標	.					
項目(単位)	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	
R4 年度	

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	768	780	810
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.3	0.3

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
委託料	765	35	手荷物預け場所の確保 消費税増税

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、広島平和記念式典への中学生派遣、大口市平和記念式を中止した。
- ・健康文化センターで実施しているパネル展の実施方法を変更し、歴史民俗資料館の展示スペースで行った。

■評価

- ・コロナ禍における各種行事の中止は止むを得なかったと考えている。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため健康文化センターのパネル展示が中止していたが、歴史民俗資料館で実施することができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	4
事業名	行政対応事務事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	<p>郵便管理業務等の行政事務の円滑な運用を図る。 住民の窓口ともなる宿日直業務の管理運営 固定資産評価審査委員会、行政不服審査会の運営 指定管理者選定審議会・指定管理者評価委員会の運営</p>		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産評価審査委員会 ・ 指定管理者選定審議会、指定管理者評価委員会 ・ 行政不服審査会 ・ 新聞購読、在庫消耗品管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便管理業務 ・ 宿日直、法律相談委託業務 ・ 町名案内板管理 ・ 自衛官募集事務 		
現在における経過又は課題	<p>行政不服審査法に基づく審査請求、固定資産評価に対する審査請求に対し、迅速・適正な審査に臨める体制維持が必要である。 指定管理を行っている施設（大口町老人福祉センター及び大口町健康文化センター）について、事業計画に即した適正な運営がされているか、最終評価及び次期指定管理者の選定を行う年度を迎える。</p>		
令和2年度の目標又は改善策	<p>大口町老人福祉センター及び大口町健康文化センターの指定管理者について、指定管理者審議会による最終評価を実施し、また、住民サービス向上、経費の効率化等、改善を目指して次期指定管理者の選定を行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
5	指定管理者審議会準備
6～	指定管理者審議会 (大口町老人福祉センター及び大口町健康文化センター指定管理者の最終年度総括評価)
9	指定管理者審議会 (大口町老人福祉センター及び大口町健康文化センターの指定管理者の選定)

□3 年間の目標

目 標	.					
項 目（単位）	R1 計画	R1 実績	R2 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	.
R4 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 度決算額	R01 度当初予算額	R02 度計画額
事業費		千円	16,833	16,899	17,262
（内特定財源）		千円	90	94	94
人工	職員	人工	1.1	0.8	0.8
	臨時職員	人工	0.3	0.2	0.2
	計	人工	1.4	1.0	1.0

■令和2年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金 額	備 考（充当先等）
自衛官募集事務市町村委託金	30	
県証紙売捌手数料	64	
合 計	94	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
宿日直業務委託料 (2-1-1(6)13-9-1)	6,694	68	協定に基づく毎年の単価見直しによる。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

- ・健康文化センターの指定管理者について、民間事業者から町内のNPO法人に切り替える方針を示すことができた。
- ・休日夜間の宿日直業務について、日頃から宿日直者との情報共有に努め、大過なく1年を終えることができた。令和元年度末から延期になっていた宿日直者説明会についても、7月、3月に開催され、業務マニュアルの確認と見直しを行った。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	5
事業名	設計・契約等適正化事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	各種案件の設計審査、入札、検査等及び入札参加資格に関する適正な執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加資格審査業務 ・設計内容の審査、業者選定、入札・契約・検査に関する業務 		
現在における経過又は課題	<p>入札契約適正化法並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令で規定される義務付け事項の他、一般競争入札の導入、総合評価落札方式の導入、活用、ダンピング対策の導入状況や発注の平準化の取組について求められているが、このうち総合評価落札方式による影響、メリットについて、十分な検証をするまでに至っていない。かつ、総合評価落札方式入札実施にあたり、低入札価格調査制度の導入することが求められる等、法に合わせた制度導入や改正が求められている。</p>		
令和2年度の目標又は改善策	<p>公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、公共工事の品質確保の促進の意義や施策に関する施策を総合的に推進するための基本方針の中で、計画的な発注、施工時期の平準化とともに適正な工期設定及び適切な設計変更が求められており、愛知県においても、施工時期の平準化への取組と週休2日の確保を含む適正な工期設定を重点項目として推進している。</p> <p>例年、下半期に集中する工事発注について、発注見通しと相違ないよう適切な時期に発注ができるよう各課への要請とともに、県及び一部市町村で導入している週休2日制の制度導入について検討する。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
3	【総合評価】※ある場合 対象工事の選定、担当課と協議
4～	指名審査委員会にて協議・審査 愛知県建設部評価審査委員会へ諮問・公告・入札
4～	新方式の工事成績評定の試行導入。

□3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	R1 計画	R1 実績	R2 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R02 年度	.
R03 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R01 年度当初予算額	R02 年度計画額
事業費		千円	94	133	111
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	1.0	0.9	0.9
	臨時職員	人工	0	0.1	0.1
	計	人工	1.0	1.0	1.0

■令和2年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
合計		

■令和2年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

- ・ 予定価格の事後公表について、町内事業者の状況と、再入札が度々行われていた状況を鑑み、事前公表に戻した。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	6
事業名	財産管理事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	庁内管理規則の規定により、本庁舎の使用の規制及び秩序の維持に努め、もって本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎消耗品、備品管理 ・ 庁舎施設、設備等の保守管理 ・ 公共施設の施設賠償保険、現金動産等の保険加入、適用等の事務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 町有財産の維持管理、売払い ・ ・ ・ 		
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 カーボン・マネジメント強化事業（2号事業）の採択を受け、庁舎空調改修及び照明LED化等工事を実施している。 2 外壁塗装等の劣化が進行しており、早急な対策が必要。 3 給排水衛生設備改修（トイレの洋便化と乾式化への移行）。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 現状の通信回線や、来庁者の利便性を考慮しながら、各課の意見を集約して再配置方針を決定し必要に応じて電話設備や通信回線を移設し、部署再配置を行う。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容

□3年間の目標

目標	・計画的に空調設備、給排水衛生設備、庁舎外壁塗装等の整備を進める。					
項目(単位)	R1 計画	R1 実績	R2 計画	R2 目標	R03 目標	R04 目標
庁舎外壁塗装						
給排水衛生設備改修						

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R02 年度	
R03 年度	

■ 事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R01 年度当初予算額	R02 年度計画額
事業費		千円	304,474	56,240	42,902
(内特定財源)		千円	92,993	1,158	1,215
人工	職員	人工	0.9	0.9	0.9
	臨時職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	1.1	1.1	1.1

■ 令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
12-1-1-1-1 庁舎 行政財産目的外使用料	138	
15-1-1-1-1 普通財産貸付収入	804	
19-3-3-1-2-1 用紙等売払収入	100	
19-3-3-1-4-1 古紙等売払収入	40	
19-3-3-1-5-1 公衆電話使用料	2	
19-3-3-1-7-1 電話使用料	2	
19-3-3-1-17-1 自治体案内図広告料収入	129	

合 計	1,215	
-----	-------	--

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
2-1-6(3)11-1-2 消耗品費（事務機器）	350	△300	印刷機（リソグラフ）リース終了予定
2-1-6(3)11-1-3 消耗品費（在庫消耗品）	2,000	400	再生紙高騰による
2-1-6(3)11-5-1 光熱水費（電気）	5,500	△1,200	照明LED化、空調設備改修に伴う減
2-1-6(3)11-6-1 修繕料	4,000	△2,000	床張替え等大規模修繕の予定がないため
2-1-6(3)12-3-3 看板等塗工	30	△270	31年度は選挙による議札書換えを見込んだため
2-1-6(3)12-4-1 火災保険料	5,350	480	再建築価格等見直し及び西保育園増築分追加
2-1-6(3)13-1-3 空調設備保守点検委託料	924	△384	31年度契約業者見積金額
2-1-6(3)13-1-8 印刷機保守点検委託料	63	△131	印刷機（リソグラフ）リース終了予定
2-1-6(3)13-2-2 清掃委託料（庁舎定期）	438	△297	31年度に2階事務室等のカーペット清掃を行ったため
2-1-6(3)13-5-7 役場北書庫外壁改修工事設計委託料	0	△410	31年度事業
2-1-6(3)14-2-3 複写機賃借料	6,000	5,400	役場の印刷機を廃止し複合機で対応する
2-1-6(3)15-18-1 庁舎改修等工事費	4,340	△7,133	喫煙室換気窓設置工事 77万円 秘書室空調機取付工事 27万円 1階防災垂れ壁改修工事 330万円

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

<ul style="list-style-type: none"> ・落下の危険があった1階防災垂れ壁の改修工事を行い、職場環境の改善を図った。 ・コスト面を考慮して印刷機を廃止したが、コロナ禍における印刷物の増加により、評価が難しい状況であった。 ・喫煙室換気窓設置工事を施工したところ換気性能が向上し、利用者から好評を得ている。
--

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	7
事業名	公用車管理事業		
総合計画の 体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	公用車 15 年更新計画に基づき、購入及びリースを計画的に行い、適正な公用車の管理・維持に努め、公務の円滑な執行を確保する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none">・ 公用車消耗品・備品管理・ 公用車の保守・維持管理・ 公用車の賠償保険、新車の保険加入等の事務・ 公用車買い替え事務・ 公用車事故等の対応・ 燃料単価契約事務・ 公用車（1、2号車）運転委託事務		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none">・ 単年度の財政負担の軽減を目的に導入したリース車両は、トータルでは支払う金額が割高になり、保有車両の老朽化も進行しているのでリースから購入へ切り替えている。		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none">・ 公用車 15 年更新計画に沿って、公用車を安全に使用できるように、公用車を大切に使用するような啓発に努める。・ 給食配送車の更新を行う。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
10	現有車両の車検満了に間に合うよう、更新の給食配送車の仕様を定めて売買契約を行う。

□3年間の目標

目標						
項目（単位）	H30実績	R01計画	R01実績	R02目標	R03目標	R04目標
公用車買換え時期	1号車・ハイエースワゴン（リース車）、e-NV	レジアスエース（リース車）	レジアスエース（リース車）	給食配送車2台		

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R03年度	
R04年度	

■事業コスト

		単位	H30年度決算額	R01年度当初予算額	R02年度計画額
事業費		千円	20,495	16,389	16,795
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.8	0.8
	臨時職員	人工	0.3	0.3	0.3
	計	人工	0.8	1.1	1.1

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
2-1-6(2)11-6-1 修繕料	1,200	△400	30年度から事故による修繕を保険直接対応とした。故障が多かったバスを廃車した。
2-1-6(2)13-9-1 委託料(公用車運転業務)	2,900	△200	バスの運行委託を終了した。
2-1-6(2)18-2-1 公用車購入費	12,000	11,850	給食配送車2台を更新する。

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- 職員組合からの要望に応え、令和元年度末から引き続き、母子通園、子育て支援センターが併設されている北保育園に試行的に公用車を配置した。3か月程度を予定していたが、コロナ禍の影響により通常の運行状況の把握が困難なことから試行期間を11月までとした。

■評価

- 給食配送車は更新を見送ることとなった。
- 試行的に北保育園へ公用車を配置したが、運行状況を検証し、正式配置は見送った。寄付による車両の増加もあり、役場庁舎、健康文化センター、中央公民館の公用車配置状況と運行状況を鑑みて、健康文化センターは一の車両を1台増加した。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	8
事業名	情報系システム運用事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本施策	2-1	行政経営
目的	各課の課題への対応、かつ、住民サービス向上のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つとして、「情報系」コンピュータ等が設置されている。その電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ対策 ・情報系システム（グループウェア）運用支援 ・セキュリティポリシー 	<ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN 管理 ・LGWAN 利用系とインターネット接続系の適正な運用管理 ・情報系システムの機器保守 ・セキュリティ監査・監視 	
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 H30 の LGWAN 系（情報系）システム更新に伴いファイルサーバーの稼働率が上昇しているため、容量及び回線につき、安定稼働するよう監視と指導を行う必要がある。 2 インターネット系ネットワークと LGWAN 系ネットワークの認証装置が個別に設置されているため、職員が複数のパスワードを記憶する等の対応が必要である。 3 H30 に LGWAN 系システムの更新を行い、Windows10 の利用を開始したため、定期的に大型アップデートを実施する必要がある。 4 統合型地理情報システムの稼働率が悪い場合、操作研修等により活用を促す必要がある。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 慢性的なファイルサーバーの容量不足のため、5年経過のタイミングで機器更新を行い、容量増強をするとともに、容量制限等の運用の見直しを行い恒常的な運用方法を検討する。 2 地理情報システム更新にあわせて、毎年の研修を実施する等、活用に資する内容を含んだ調達を実施する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
8	地理情報システム更新準備・提案案内
10	地理情報システム選定
2	地理情報システム更新
4	ファイルサーバー更新準備
9	ファイルサーバー更新
4-9	マイキーID 設定支援

□3 年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイルサーバー機器更新 ・地理情報システム更新 					
項目(単位)	R1 計画	R1 実績	R2 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標
ファイルサーバー			更新	更新		
地理情報システム			更新	更新		
ネットワーク強靱化						更新
ネットワーク機器更新					更新	
LGWAN 系システム更新						更新
グループウェア更新	更新	更新				

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	インターネット系(強靱化ネットワーク)システム更新準備 LGWAN 系ネットワーク更新
R4 年度	あいち情報セキュリティクラウド更新 インターネット系(強靱化ネットワーク)システム更新

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	89,266	33,258	44,051
(内特定財源)		千円	0	0	4,369
人工	職員	人工	0.7	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.5	0.5	0.5
	計	人工	1.2	1.0	1.0

■令和2 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
電算機器整備基金繰入金		
個人番号カード利用環境整備費補助金	4,369	需用費 委託料(マイキーID 設定支援)
合計		

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
通信回線 (2-1-7(3)12-1-1)	3,024	2,180	在宅ワーク回線費及び県域で支払っていたLGWAN回線費を町で支払うことによる増
保守点検委託料 (2-1-7(3)13-1-1)	2,669	△507	グループウェア機器更新に伴う保守費の減
情報系システム機器設定等 委託料(2-1-7(3)13-2-1)	12,017	3,651	ファイルサーバー及び地理情報システム更新による増
マイキーID設定支援 (2-1-7(3)13-9-7)	3,665	皆増	国のマイナポイント事業に伴うマイキーID設定支援の実施
クラウド使用料 (2-1-7(3)14-1-5)	2,998	皆増	グループウェア・文書管理システムのクラウド化による増
備品購入費 (2-1-7(1)18-1)	6,200	△1,359	グループウェア機器更新完了による減
あいち電子自治体推進協議 会負担金	2,473	△1,257	LGWAN運営事業終了による減 当該事業の費用は通信回線に計上

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

- ・ファイルサーバーを更新し、部署毎の容量制限を設けることができた。
- ・統合型GISシステムを公開型と併せて更新した。LGWAN-ASPのシステムを選定し、職員のサーバー管理負荷を軽減することができた。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	9
事業名	基幹系システム運用事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本施策	2-1	行政経営
目的	住民のサービス提供のために今日の行政事務に不可欠な要素の一つである、情報網で接続された電子計算機器からなる基幹系電子計算組織（情報処理システム）の円滑な運営及び安定稼働を目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合住民情報システムの安定 ・ 法令改正等によるシステム改修 ・ 機器、システムの保守 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 不正アクセスの監視 ・ 大口町データ管理委員会 ・ 大口町電子計算機運営委員会
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 番号制度の運用により提起された課題に対応するとともに健康診査結果の情報連携開始ほか、R2.7 含め定期的に国のシステムの改修があり、これに対応する必要がある。 2 国の中間サーバー・プラットフォームシステムの更新に伴い、情報提供ネットワークシステムとの接続 VPN 装置等が変更となるため、国のスケジュールに合わせて実施する必要がある。 3 団体内統合宛名システムが稼働5年を経過するため、更新する必要がある。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 社会保障と税番号制度については、国のシステム改修に伴い個別に庁内システムの改修が必要かどうかを個別に検討する必要がある。国の通知を注視するとともに、システム業者と連絡を密にして対応するとともに、年金の情報連携など大幅な改修についてはスケジュールに余裕をもって対応する。 2 基幹系業務の事務フローの標準化を図り、RPAの共同調達により業務負担軽減をする。 3 既設単票シーラー機の保守部品の生産終了に伴い機器更新をするが、H30の基幹系更新により単票シーラー機の稼働率が上がっていることから、機能向上を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容	
随時	【社会保障・税番号制度関係】	【その他】
5	システム改修業者との打合せ	適宜 国の情報を注視し、必要な改修を適宜行う。
7	VPN装置接続確認	5 基幹系 RPA 共同調達
10	情報連携対象事務追加	
3	団体内統合宛名システム更新	10 単票シーラー機更新
	中間サーバー本番環境移行準備	RPA 運用開始

□3 年間の目標

目標	・ 社会保障・ 税番号制度への対応					
項目(単位)	R1 計画	R1 実績	R2 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標
社会保障・ 税番号制度	厚労省部門での情報連携	厚労省部門での情報連携	情報提供NW更新	情報提供NW更新	情報提供NW更新	
総合住民情報システム更新	元号対応	元号対応完了	共同化検討	共同化検討	更新準備	更新
住民基本台帳ネットワークシステム更新	機器更新	更新完了			共同化検討	更新準備
地方税共通納税システム運用開始	稼働開始	稼働				
基幹系ネットワーク更新			更新	更新完了		

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	下水道法適化対応準備 総合住民情報システム共同化検討
R4 年度	総合住民情報システム更新

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	167,905	83,422	88,002
(内特定財源)		千円	82,622	15,018	23,799
人工	職員	人工	0.8	0.6	0.6
	臨時職員	人工	0.4	0.4	0.4
	計	人工	1.2	1.0	1.0

■令和2 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
県民税徴収取扱費交付金		
社会保障・ 税番号システム整備費補助金	3,267	地方公共団体情報システム機構交付金
合計		

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
通信回線 (2-1-7(2)12-1-1)	2,943	577	バースト回線への切り替えに伴う増
後処理機保守点検委託料 (2-1-7(2)13-1-2)	716	136	メールシーラー更新に伴う増
電算システム開発委託料 (2-1-7(2)13-6)	37,606	1,481	RPA導入及び社会保障・税番号制度システム改修による増
歳入事務電算委託料 (2-1-7(2)13-9-2)	8,591	672	地方税共通納税制度の開始に伴う増
ソフトウェア使用料 (2-1-7(2)14-1-6)	1,320	皆増	RPA導入による増
庁用備品購入費 (2-1-7(2)18-1-1)	4,176	皆増	基幹系ネットワーク及び中間サーバーVPN装置更新に伴う増
地方公共団体情報システム機構交付金 (2-1-7(2)19-3-1)	6,189	876	国の管理する自治体中間サーバー・プラットフォームシステム更新（一部国庫補助）

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

- ・予定されていたマイナンバー関連の制度改正に加え、コロナ禍における臨時福祉給付金等、旧居のシステム改修に対しても適切に対応した。
- ・導入後10年を超え、今年度で保守が終了する後処理機（メールシーラー）を更新した。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	10
事業名	選挙管理委員会事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	選挙制度の啓発と選挙事務の適正執行を図る。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会開催 ・ 選挙啓発 ・ 選挙人名簿定時登録事務 ・ 在外選挙人登録事務 		
現在における経過又は課題	<p>公職選挙法の改正に伴い、選挙権年齢が18歳に引き下げられて4年が経過しようとしている。選挙は、国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会であるため、町民一人ひとりが政治や選挙に強い関心を持てるよう、よりいっそうの意識の向上が求められる。</p>		
令和2年度の目標又は改善策	<p>令和2年度には、任期満了に伴う選挙は予定されていないので、解散総選挙等、急な選挙執行が決まった場合には、遅滞なく漏れなく対応する必要がある。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～	選挙啓発
5	明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集（小中学校）
6	選挙人名簿定時登録
9	選挙人名簿定時登録 裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定
12	選挙人名簿定時登録
1	新成人への選挙啓発パンフ等の配付
3	選挙人名簿定時登録

□3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	R1 計画	R1 実績	R2 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R02 年度	.
R03 年度	.

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R01 年度当初予算額	R02 年度計画額
事業費		千円	374	495	484
（内特定財源）		千円	2	2	2
人工	職員	人工	0.3	0.3	0.3
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.3	0.3	0.3

■令和2年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
在外選挙人名簿登録事務費委託金	2	
合計	2	

■令和2年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

■評価

公職選挙法の改正により、条例で定める場合に限り、町の選挙において、公営制度を導入することができるようになったので、条例整備を行った。併せて選挙公報の発行についても条例整備を行った。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	12
事業名	統計事業		
総合計画の体系	基本目標	6	持続可能な地域経営
	基本政策	2	行財政経営
目的	行政活動の基礎データや、社会全体で利用される情報基盤として活用するため、一定の条件のもとに各種の統計調査を実施し、経済の発展や生活の向上に寄与する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統計調査員確保対策事業 ・工業統計調査 ・農林業センサス ・住宅・土地統計調査・ 		<ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス調査区管理、基礎調査、活動調査 ・全国家計構造調査 ・国勢調査
現在における経過又は課題	<p>統計調査の調査対象者から協力が得難くなってきている。また、協力が得られた場合においても、記入が不十分であることが多々見受けられ、職員の事務負担が多くなっている。</p> <p>各統計調査においてインターネットによるオンライン回答方式が導入されつつあるが、まだ普及・定着に至っていない。依然として、調査票の配布・回収及びその点検・整理を行う統計調査員が不可欠であり、その人材確保は課題となっている。</p>		
令和2年度の目標又は改善策	<p>令和2年度は、工業統計調査、国勢調査の基幹統計調査を実施する。また、県の実施する労働力調査において、本町の一部が調査単位区となっているため、本町より調査員を推薦する。その他、次年度の経済センサス-活動調査の準備を行う。調査に当たっては、ホームページやチラシ等を通じて調査への理解・協力が得られるよう努めるほか、調査員が、調査の趣旨及び調査項目への理解を深め調査活動を円滑に進められるよう、調査説明会や調査対象への啓発等、フォローアップを行う。また、身に着けた知識や経験を今後も統計調査員として発揮し続けてもらえるよう登録への働きかけを行う。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4-8	工業統計事務(6月)
4-12	労働力調査事務(8月・11月)※2期目
4-3	国勢調査事務(10月)
2-3	工業統計準備事務
随時	経済センサス調査区管理事務・統計調査員確保対策事務・経済センサス-活動調査準備事務

□3 年間の目標

目標	・ ・					
項目(単位)	R1 計画	R1 実績	R2 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	
R4 年度	

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	1,143	2,664	8,735
(内特定財源)		千円	1,136	2,647	8,725
人工	職員	人工	0.5	0.5	1.0
	臨時職員	人工	0	0.1	0.5
	計	人工	0.5	0.6	1.5

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
経済センサス事務市町村交付金	121	調査区管理・活動調査
国勢調査事務市町村交付金	8,293	国勢調査事業
工業統計調査事務市町村交付金	303	工業統計事業
農林業センサス事務市町村交付金	0	農林業センサス事業
統計調査員確保対策事業市町村交付金	8	調査員確保対策事業
合計	8,725	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
経済センサス事務市町村交付金	121	△873	平成31年度に基礎調査を実施
国勢調査事務市町村交付金	8,293	8,196	令和2年度に実施
農林業センサス事務市町村交付金	0	△1,253	平成31年度に実施

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・各行政区に協力を仰ぎ、推薦いただいた調査員のご協力を得て、令和2年国勢調査を実施した。

■評価

- ・コロナ過の国勢調査は、極力接触を減らす方法で実施することとなった。郵送回答分の繁栄の遅れによる混乱が見られたが、調査員、指導員は元より町民の皆様の協力もあって無事終えることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	行政課	No.	13
事業名	土地取得特別会計事業		
総合計画の体系	基本目標	5	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	基本政策	1	環境保全
目的	町の土地取得事業を円滑に行うため、用地先行取得事業にかかる歳入歳出の経理を行う。		
事務内容	・(用地先行取得費) 用地を先行取得するために、土地開発基金から貸し付けを受け、用地を取得するもの。	・(土地開発基金繰出金) 土地開発基金の預金利子収入を同基金に積み立てするもの。	
現在における経過又は課題	町道小口線並びに役場前線については、現在の未整備区間が、小口線=918m(県道小口岩倉線~町道大口桃花台線)、役場前線=276m(役場以東~小口線との交差点)ある。この路線の早期供用に向け、必要な用地を確保する必要がある。		
令和2年度の目標又は改善策			

■作業工程 (当該年度)

月	作業内容
随時	地権者との交渉が成立した段階で、小口線用地を先行取得する。 また、土地開発基金の運用益を同基金に積み立てする。

□3 年間の目標（小口・役場前線）

目標	・この道路の必要性を地権者等にご理解していただき、事業に係る用地についての同意を得て、必要用地の先行取得を行う。				
項目（単位）	H30 実績	R1 実績	R2 計画	R3 目標	R4 目標
関係地権者累計用地取得割合 （33）（％）	61	73			
町道小口線 （24）	46	63			
町道役場前線 （9）	100	100			

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	・用地交渉
R4 年度	・用地交渉

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	74,479	20,457	1
（内特定財源）		千円	74,479	20,457	1
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	人工	0	0	0
	計	人工	0.1	0.1	0.1

■令和2年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
土地開発基金借入金	1	
合計	1	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
用地先行取得費	1		小口線用地取得のため
物件補償等	1	△	小口線用地取得のため

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

--

■評価

--